



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月28日

上場会社名 三菱倉庫株式会社
コード番号 9301

上場取引所(所属部) 東証第1部、大証第1部

(URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 尚志

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 渡辺 徹

TEL(03)3278-6611

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日

平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	144,006	(6.0)	10,396	(9.5)	11,375	(9.3)
17年3月期	135,816	(7.2)	9,491	(7.7)	10,402	(2.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	7,101	(-)	42 04	39 89	4.2	3.4	7.9
17年3月期	1,500	(-)	8 92	-	1.0	3.4	7.7

(注) 期中平均株式数 18年3月期 168,205,348株、17年3月期 168,198,227株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

17年3月期の当期純利益が1,500百万円の損失となったのは、「固定資産の減損会計適用」に伴う減損処理及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施による多額の特別損失を計上したためである。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	10 00	5 00	5 00	1,718	23.8	0.9
17年3月期	8 00	4 00	4 00	1,345	-	0.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	359,244	195,042	54.3	1,110 81
17年3月期	300,855	144,555	48.0	859 66

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 175,558,735株、17年3月期 168,154,504株

期末自己株式数 18年3月期 362,743株、17年3月期 292,725株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	円 銭
中 間 期	71,000	4,400	5,000	2,900	5 00	-	-
通 期	161,000	13,100	13,800	8,300	-	7 00	12 00

(注) 配当金の内訳 1株当たり期末配当金には、創立120周年記念配当2円が含まれている。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円28銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、決算短信(連結)・添付資料の6ページ及び7ページを参照してください。

個別財務諸表等

1 貸借対照表

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	[62,622]	17.4	[55,493]	18.4	[7,128]
現金及び預金	14,013		27,378		13,364
受取手形	446		362		83
営業未収金	22,408		19,317		3,090
販売用不動産	7,598		3,591		4,007
前払費用	437		436		1
短期貸付金	650		1,095		444
立替金	890		837		52
繰延税金資産	1,462		1,412		50
未収入金	13,869		-		13,869
その他	1,002		1,273		270
貸倒引当金	158		211		52
固定資産	[296,622]	82.6	[245,361]	81.6	[51,260]
有形固定資産	(137,418)	(38.2)	(137,893)	(45.9)	(475)
建物	87,819		89,827		2,007
構築物	2,506		2,729		223
機械	3,011		3,364		352
車輛及び運搬具	181		154		26
器具及び備品	1,536		1,351		185
土地	39,354		39,629		275
建設仮勘定	3,008		837		2,170
無形固定資産	(8,466)	(2.4)	(8,507)	(2.8)	(40)
借地権	6,718		6,718		-
ソフトウェア	1,447		1,472		24
その他	300		316		16
投資その他の資産	(150,737)	(42.0)	(98,960)	(32.9)	(51,776)
投資有価証券	139,082		87,080		52,001
長期貸付金	4,351		4,022		328
保証金	7,259		7,746		486
その他	2,095		2,156		60
貸倒引当金	370		431		60
投資損失引当金	1,681		1,614		67
資産合計	359,244	100.0	300,855	100.0	58,388

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	[38,767]	10.8	[57,747]	19.2	[18,979]
営業未払金	16,112		15,474		638
短期借入金	9,046		9,136		90
1年内償還転換社債	-		20,000		20,000
未払金	1,191		4,320		3,128
法人税等未払金	2,570		1,711		858
前受金	4,869		3,283		1,586
諸預り金	2,894		2,895		0
その他	2,081		925		1,155
固定負債	[125,434]	34.9	[98,553]	32.8	[26,881]
社債	25,000		25,000		-
長期借入金	14,137		4,420		9,717
長期預り金	40,650		45,052		4,401
繰延税金負債	36,236		14,879		21,356
退職給付引当金	8,746		8,459		286
役員退職慰労引当金	662		741		78
負債合計	164,202	45.7	156,300	52.0	7,901
(資本の部)					
資本金	[22,393]	6.2	[15,495]	5.1	[6,898]
資本金	22,393		15,495		6,898
資本剰余金	[19,386]	5.4	[12,494]	4.2	[6,892]
資本準備金	19,383		12,491		6,891
その他資本剰余金	3		2		1
利益剰余金	[95,906]	26.7	[90,317]	30.0	[5,588]
利益準備金	3,095		3,095		-
自家保険積立金	5,128		4,928		200
圧縮記帳積立金	12,893		13,871		977
特別償却積立金	3		7		3
別途積立金	66,514		64,514		2,000
当期末処分利益	8,271		3,901		4,369
その他有価証券評価差額金	[57,699]	16.1	[26,483]	8.8	[31,216]
自己株式	[343]	0.1	[235]	0.1	[108]
資本合計	195,042	54.3	144,555	48.0	50,487
負債及び資本合計	359,244	100.0	300,855	100.0	58,388

(百万円未満切捨)

2 損益計算書

科 目	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前期比増減額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(144,006)	100.0	(135,816)	100.0	(8,190)
倉 庫 保 管 料	15,153		14,214		938
倉 庫 荷 役 料	9,411		9,047		363
陸 上 運 送 料	19,243		18,552		690
沿 岸 荷 役 料	12,839		12,975		135
船 内 荷 役 料	5,675		5,982		307
国 際 運 送 取 扱 料	35,957		33,802		2,154
不 動 産 賃 貸 料	29,934		29,322		612
そ の 他	15,790		11,917		3,873
営 業 原 価	(130,049)	90.3	(122,817)	90.4	(7,231)
作 業 費	58,414		56,845		1,569
人 件 費	8,380		8,502		122
施 設 賃 借 費	6,845		6,881		35
減 価 償 却 費	9,679		9,307		372
そ の 他	46,729		41,281		5,448
営 業 総 利 益	13,956	9.7	12,998	9.6	958
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,560	2.5	3,506	2.6	53
営 業 利 益	10,396	7.2	9,491	7.0	904
営 業 外 収 益	(1,998)	1.4	(1,853)	1.4	(144)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,536		1,392		144
そ の 他	461		460		0
営 業 外 費 用	(1,019)	0.7	(942)	0.7	(76)
支 払 利 息	812		800		11
そ の 他	207		141		65
経 常 利 益	11,375	7.9	10,402	7.7	972
特 別 利 益	(300)	0.2	(393)	0.3	(93)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		293		293
施 設 解 約 補 償 金	300		100		200
特 別 損 失	(749)	0.5	(14,385)	10.6	(13,635)
減 損 損 失	-		10,716		10,716
固 定 資 産 臨 時 償 却 額	-		2,128		2,128
固 定 資 産 処 分 損	409		681		271
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15		407		392
投 資 損 失 引 当 損	324		451		127
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 純 損 失)	10,925	7.6	3,589	2.6	14,515
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,942	2.8	4,570	3.4	627
法 人 税 等 調 整 額	118	0.1	6,659	4.9	6,541
当 期 純 利 益 (は 純 損 失)	7,101	4.9	1,500	1.1	8,601
前 期 繰 越 利 益	2,010		6,075		
中 間 配 当 額	840		672		
当 期 未 処 分 利 益	8,271		3,901		

(百万円未満切捨)

3 利益処分案

当期利益処分案 (平成18年3月期)		前期利益処分 (平成17年3月期)	
百万円		百万円	
当期末処分利益	8,271	当期末処分利益	3,901
圧縮記帳積立金取崩額	179	圧縮記帳積立金取崩額	977
特別償却積立金取崩額	3	特別償却積立金取崩額	3
計	8,454	計	4,883
処 分 案		処 分	
利益配当金 (1株につき 5円)	877	利益配当金 (1株につき 4円)	672
取締役賞与金	30		
自家保険積立金	200	自家保険積立金	200
別途積立金	5,000	別途積立金	2,000
次期繰越利益	2,347	次期繰越利益	2,010

(百万円未満切捨)

- (注) 1 平成17年12月9日に840百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。
- 2 圧縮記帳積立金及び特別償却積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。

- (注) 1 平成16年12月10日に672百万円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。
- 2 圧縮記帳積立金及び特別償却積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産の評価は、個別法による原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法（償却率は残存価額をゼロとして算定）によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

（会計処理の変更）

当期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、当期の損益に与える影響はありません。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による期末要支給額を計上しております。

- 5 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6 ヘッジ会計の方法
(1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...社債
(3)ヘッジ方針
会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。
- 7 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前期まで貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示していた「未収入金」（前期末 205 百万円）は、当期から区分して表示しております。

注記事項

貸借対照表関係

当 期（平成18年3月期）		前 期（平成17年3月期）	
1	関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	1	関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
	営業未収金 1,146 百万円		営業未収金 1,971 百万円
	投資有価証券（株式） 4,258 百万円		投資有価証券（株式） 4,479 百万円
	投資その他の資産 「その他」（出資金） 1,577 百万円		投資その他の資産 「その他」（出資金） 1,577 百万円
	保証金 1,595 百万円		保証金 1,939 百万円
	営業未払金 4,696 百万円		営業未払金 4,929 百万円
	長期預り金 4,204 百万円		長期預り金 4,880 百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 170,697 百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 162,638 百万円
3	担保に供している資産	3	担保に供している資産
	有形固定資産 1,885 百万円		有形固定資産 1,987 百万円
	投資有価証券 45,866 百万円		投資有価証券 25,949 百万円
4	国庫補助金等により取得した資産の控除累計額は次のとおりであります。	4	国庫補助金等により取得した資産の控除累計額は次のとおりであります。
	建 物 426 百万円		建 物 418 百万円
	構築物 35 百万円		構築物 35 百万円
	機 械 76 百万円		機 械 76 百万円
5	授権株式総数 普通株式 440,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 175,921,478 株	5	授権株式総数 普通株式 440,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 168,447,229 株
6	自己株式 普通株式 362,743 株	6	自己株式 普通株式 292,725 株
7	保証債務 3,386 百万円	7	保証債務 4,581 百万円
8	受取手形裏書譲渡高 80 百万円	8	受取手形裏書譲渡高 63 百万円
		9	前期末に固定資産に計上していた「土地」1,440 百万円及び無形固定資産「その他」25 百万円を「販売用不動産」に振替えております。
9	配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、57,699 百万円であります。	10	配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、26,483 百万円であります。

損益計算書関係

当 期 (平成 1 8 年 3 月期)		前 期 (平成 1 7 年 3 月期)																					
1	関係会社に対する営業原価並びに販売費及び一般管理費 43,797 百万円	1	関係会社に対する営業原価並びに販売費及び一般管理費 43,976 百万円																				
2	関係会社からの受取配当金 339 百万円	2	関係会社からの受取配当金 376 百万円																				
		3	減損損失																				
		(1)	減損損失を認識した資産グループの概要 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行い、当期首において次の7件の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> <th>減損損失の認識に至った経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">倉庫施設</td> <td rowspan="2">土地・建物等</td> <td>東京都品川区</td> <td rowspan="2">地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">建 物 等</td> <td>横浜市鶴見区</td> <td rowspan="2">物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下</td> </tr> <tr> <td>神戸市東灘区</td> </tr> <tr> <td>福岡市博多区</td> <td rowspan="2">機能劣化により稼働休止</td> </tr> <tr> <td>横浜市中区</td> </tr> <tr> <td>未利用土地</td> <td>土 地</td> <td>三重県松阪市</td> <td>地価の下落</td> </tr> </tbody> </table>	用 途	種 類	場 所	減損損失の認識に至った経緯	倉庫施設	土地・建物等	東京都品川区	地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下	仙台市宮城野区	建 物 等	横浜市鶴見区	物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下	神戸市東灘区	福岡市博多区	機能劣化により稼働休止	横浜市中区	未利用土地	土 地	三重県松阪市	地価の下落
用 途	種 類	場 所	減損損失の認識に至った経緯																				
倉庫施設	土地・建物等	東京都品川区	地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下																				
		仙台市宮城野区																					
	建 物 等	横浜市鶴見区	物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下																				
		神戸市東灘区																					
福岡市博多区		機能劣化により稼働休止																					
横浜市中区																							
未利用土地	土 地	三重県松阪市	地価の下落																				
		(2)	減損損失の金額 特別損失に計上した減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,433</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>機 械</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>5,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,716</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金額 (百万円)	建 物	4,433	構 築 物	79	機 械	439	器具及び備品	75	土 地	5,688	計	10,716						
種 類	金額 (百万円)																						
建 物	4,433																						
構 築 物	79																						
機 械	439																						
器具及び備品	75																						
土 地	5,688																						
計	10,716																						
		(3)	回収可能価額の算定方法 倉庫施設6件については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。また未利用土地1件については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。																				

リース取引関係

当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
(単位：百万円)	(単位：百万円)																								
減価償却	減価償却																								
取得価額 累計額 期末残高	取得価額 累計額 期末残高																								
相当額 相当額 相当額	相当額 相当額 相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">車輜及び運搬具</td> <td style="width: 20%;">191</td> <td style="width: 20%;">86</td> <td style="width: 20%;">104</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>790</td> <td>451</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>981</td> <td>538</td> <td>442</td> </tr> </table>	車輜及び運搬具	191	86	104	器具及び備品	790	451	338	合 計	981	538	442	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">車輜及び運搬具</td> <td style="width: 20%;">168</td> <td style="width: 20%;">103</td> <td style="width: 20%;">65</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>935</td> <td>489</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,104</td> <td>593</td> <td>511</td> </tr> </table>	車輜及び運搬具	168	103	65	器具及び備品	935	489	445	合 計	1,104	593	511
車輜及び運搬具	191	86	104																						
器具及び備品	790	451	338																						
合 計	981	538	442																						
車輜及び運搬具	168	103	65																						
器具及び備品	935	489	445																						
合 計	1,104	593	511																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%;">161 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>281 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>442 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	161 百万円	1 年 超	281 百万円	合 計	442 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%;">206 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>304 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>511 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	206 百万円	1 年 超	304 百万円	合 計	511 百万円												
1 年 内	161 百万円																								
1 年 超	281 百万円																								
合 計	442 百万円																								
1 年 内	206 百万円																								
1 年 超	304 百万円																								
合 計	511 百万円																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%;">226 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226 百万円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	226 百万円	減価償却費相当額	226 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%;">259 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>259 百万円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	259 百万円	減価償却費相当額	259 百万円																
支 払 リ ー ス 料	226 百万円																								
減価償却費相当額	226 百万円																								
支 払 リ ー ス 料	259 百万円																								
減価償却費相当額	259 百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

税効果会計関係

当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">684 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">204 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">488 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,559 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">269 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,554 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,567 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,553 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39,601百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;"><u>8,726 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>48,327 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>34,773 "</u></td> </tr> </table>	未払事業税	225百万円	投資損失引当金損金不算入額	684 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	204 "	賞与引当金損金不算入額	488 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,559 "	役員退職慰労引当金損金不算入額	269 "	減価償却超過額	6,554 "	その他	<u>1,567 "</u>	繰延税金資産合計	13,553 "	その他有価証券評価差額金	39,601百万円	圧縮記帳積立金	<u>8,726 "</u>	繰延税金負債合計	<u>48,327 "</u>	繰延税金負債の純額	<u>34,773 "</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">657 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">476 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,264 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">301 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,640 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,821 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,561 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,176百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">8,849 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;"><u>2 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>27,028 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>13,467 "</u></td> </tr> </table>	未払事業税	171百万円	投資損失引当金損金不算入額	657 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	227 "	賞与引当金損金不算入額	476 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,264 "	役員退職慰労引当金損金不算入額	301 "	減価償却超過額	6,640 "	その他	<u>1,821 "</u>	繰延税金資産合計	13,561 "	その他有価証券評価差額金	18,176百万円	圧縮記帳積立金	8,849 "	特別償却積立金	<u>2 "</u>	繰延税金負債合計	<u>27,028 "</u>	繰延税金負債の純額	<u>13,467 "</u>
未払事業税	225百万円																																																						
投資損失引当金損金不算入額	684 "																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	204 "																																																						
賞与引当金損金不算入額	488 "																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,559 "																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	269 "																																																						
減価償却超過額	6,554 "																																																						
その他	<u>1,567 "</u>																																																						
繰延税金資産合計	13,553 "																																																						
その他有価証券評価差額金	39,601百万円																																																						
圧縮記帳積立金	<u>8,726 "</u>																																																						
繰延税金負債合計	<u>48,327 "</u>																																																						
繰延税金負債の純額	<u>34,773 "</u>																																																						
未払事業税	171百万円																																																						
投資損失引当金損金不算入額	657 "																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	227 "																																																						
賞与引当金損金不算入額	476 "																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,264 "																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	301 "																																																						
減価償却超過額	6,640 "																																																						
その他	<u>1,821 "</u>																																																						
繰延税金資産合計	13,561 "																																																						
その他有価証券評価差額金	18,176百万円																																																						
圧縮記帳積立金	8,849 "																																																						
特別償却積立金	<u>2 "</u>																																																						
繰延税金負債合計	<u>27,028 "</u>																																																						
繰延税金負債の純額	<u>13,467 "</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.7 "</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>35.0 "</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3 "	住民税均等割等	0.3 "	その他	<u>0.7 "</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.0 "</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3 "																																																						
住民税均等割等	0.3 "																																																						
その他	<u>0.7 "</u>																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.0 "</u>																																																						

平成18年4月28日
三菱倉庫株式会社

役員等の異動

1. 代表取締役の異動(内定)

6月29日付

代表取締役 常務取締役 (総務部・広報室・人事部・ 監査部担当)	にしがわ 西川	すすむ 進	(現 代表取締役 常務取締役 (総務部・広報室・人事部・ 情報システム部・監査部担当))
--	------------	----------	--

常務取締役 (倉庫事業部・港運事業部担当)	すずき 鈴木	まさお 政雄	(現 代表取締役 常務取締役 (港運事業部担当))
--------------------------	-----------	-----------	------------------------------

代表取締役 常務取締役 (経理部・工務部・ 不動産事業部担当)	わたなべ 渡辺	とある 徹	(現 代表取締役 常務取締役 (経理部・業務部担当 経理部長委嘱))
---------------------------------------	------------	----------	--

常務取締役 (国際輸送事業部・ 国際業務室担当)	すいた 吹田	はじめ 元	(現 代表取締役 常務取締役 (国際輸送事業部・ 国際業務室担当))
--------------------------------	-----------	----------	--

2. 取締役及び監査役の候補者等

定時株主総会 6月29日

(1) 新任取締役候補

取締役 常務役員補佐(倉庫事業担当)	おかもと 岡本	てつろう 哲郎	(現 東京支店長)
--------------------	------------	------------	-----------

(2) 退任予定取締役

現 代表取締役 専務取締役	きとみ 里見	のりまさ 宣勝	(顧問に就任)
---------------	-----------	------------	---------

現 代表取締役 専務取締役	いけざき 池崎	しゅうしろう 秀四郎	(顧問に就任)
---------------	------------	---------------	---------

(3) 新任監査役候補

監査役(社外監査役 非常勤)	みなわ 三縄	あきお 昭男	(公認会計士)
----------------	-----------	-----------	---------

3. その他

6月29日付

常務取締役 (業務部・情報システム部担当)	たけだ ぶんお 竹田 文男	(現 取締役 業務部長)
取締役 常務役員補佐 (港運事業担当)	いまいずみ まさみち 今泉 正道	(現 取締役 港運事業部長)
総務部長兼広報室長	ほうき まさと 法貴 正人	(現 総務部副部長)
人事部長	ほらだ しゅんきょう 原田 俊教	(現 総務部長兼広報室長 兼人事部長)
経理部長	せがわ まさあき 瀬川 雅晶	(現 経理部副部長兼財務課長)
業務部長	くぼ としかつ 久保 利克	(現 倉庫事業部長)
倉庫事業部長	もりでら としゆき 森寺 俊幸	(現 名古屋支店長)
港運事業部長	いまい ひろし 今井 洋	(現 港運事業部副部長)
東京支店長	わたべ よしのり 渡部 能徳	(現 東京支店副支店長)
名古屋支店長	ごとう よしみち 五藤 義道	(現 倉庫事業部副部長)

以 上